

平成 3 0 年度
9 月 補 正 予 算
事業概要説明資料

平成 3 0 年 9 月 2 1 日

目 次

(危機管理部)	
災害救助費	1
豪雨災害時の住民避難行動に関する実証研究	2
災害・避難カードの普及促進	3
(環境生活部)	
ヨーロッパでの「岐阜の地歌舞伎」の魅力発信	4
(健康福祉部)	
国民健康保険制度における保健事業への支援	5
児童養護施設入所児童等の進学支援	6
(商工労働部)	
飛騨木工産業ブランド強化のための研究・支援拠点の整備	7
首都圏に向けた県産品の流通拡大支援	8
大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域の活性化	9
豪雨災害により影響を受けた旅行需要の喚起	10
海外大規模店舗を活用した販路拡大の支援	11
(農政部)	
7月豪雨による被害への早急な対応	12
東京オリ・パラに向けた県産農畜水産物の利用促進	13
豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策を推進	14
(林政部)	
山地災害及び林道災害の復旧	15
豪雨対策(土砂等流出防止のための治山施設の整備)の推進	16
(県土整備部)	
暮らしの安全・安心確保対策の推進	17
平成30年発生災害への早急な対応	18
(都市建築部)	
県営都市公園の活性化の推進	19
第三セクター鉄道の災害復旧事業に対する支援	20

(教育委員会)

小中学校への統合型校務支援システムの導入に向けた 取組み	2 1
S N S を活用した相談体制の構築に向けた取組み . . .	2 2

(警察本部)

交番・駐在所の機能強化について	2 3
---------------------------	-----

(部外)

本会議中における手話通訳等の導入	2 4
----------------------------	-----

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係	内線	2746

新 災害救助費

1 事業費 208,709 (0→208,709)

【財源内訳】	【主な用途】
国庫支出金 104,354	委託料 208,210
繰入金 98,355	消耗品費 439
諸収入 6,000	

2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨は、本県でも死者1名や多数の住家被害が発生する大災害となり、県内13市6町2村で災害救助法が適用された。これに伴い、県及び市町村では、避難所の運営、食料の提供、住宅の応急修理などの必要な災害救助を速やかに実施することで、被災者の保護等を図る。

3 事業概要

(1) 市町村執行分 (208,152 千円)

平成30年7月豪雨災害に際し、県の事務委任を受けて市町村が実施した災害救助に係る経費

(2) 県執行分 (557 千円)

平成30年7月豪雨災害に際し、県が実施した被災市からの支援要請があった支援物資の調達及び運搬等に係る経費

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○災害救助費		
災害救助費		

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係	内線	2746

新 豪雨災害時の住民避難行動に関する実証研究

1 事業費	4,000 (0→4,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 4,000	委託料 3,200	
		役務費 800	

2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨災害を受け、実効性のある避難対策を確立するため、今回の災害時における住民の避難行動の実態について、豪雨災害時の避難情報と住民避難行動に関する岐阜大学との共同研究を実施する。

3 事業概要

豪雨災害時の住民避難行動実証研究（4,000千円）

平成30年7月豪雨に関し、避難情報が発令された地域住民を対象に、避難情報の伝達手段及び内容、避難情報覚知の有無、理解度、判断や行動が分かれた要因、避難所以外への避難状況などの詳細な実態を把握し、岐阜大学との共同作業により、課題と改善策を取りまとめる。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2739

新 災害・避難カードの普及促進

- 1 事業費 9,000 (0→9,000)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 9,000 | 委託料 9,000 |

2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨災害を受け、河川の氾濫による浸水害等に対するソフト対策として、地区内の災害リスクや緊急的に避難すべき場所や避難所の情報を共有するとともに、個人ごとの避難のタイミング、避難先、避難経路などを予め確認することにより、災害時における確実な避難行動につなげる取り組みを推進する。

3 事業概要

災害・避難カード作成モデル事業費（9,000千円）

市町村と連携し、平成30年7月豪雨における県内の被災地区等を対象に、住民参加型ワークショップによる「災害・避難カード作成モデル事業」を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
		防災対策費

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化振興係	内線	2455

ヨーロッパでの「岐阜の地歌舞伎」の魅力発信

1 事業費	30,600 (19,000→49,600)
	【財源内訳】
	一般財源 30,600
	【主な用途】
	委託料 25,100
	旅 費 4,500

2 背景・事業目的

日仏友好160周年を記念してフランス・パリで開催されている「ジャポニスム 2018」の公式企画「地方の魅力ー祭りと文化」の一つに「岐阜の地歌舞伎」が選定された。

「ジャポニスム 2018」の全体像は、今年度に入り明らかとなったところであるが、「岐阜の地歌舞伎」公演は、12自治体が出演する「地方の魅力ー祭りと文化」の大トリを飾ることとなり、目玉事業の一つに位置づけられた。

パリ公演に続いて、本県にゆかりのあるスペイン・サラマンカ大学の創立 800 周年記念事業においても地歌舞伎公演する機会を得た。

こうした歴史的な機会を生かし、「地歌舞伎」を核とする岐阜県の魅力を海外で最大限発信することを目指す。

3 事業概要

岐阜の地歌舞伎の魅力を余すところなくお伝えできるよう、地歌舞伎の真骨頂をお示しできるような演目を選定し、飛騨・美濃それぞれから保存会に出演いただくなど、全体的な構成の充実・強化を図る。

	ジャポニスム 2018	サラマンカ大学創立 800 周年
公演日	10月26日(金)、27日(土)	10月29日(月) (公演) 10月31日(水)～11月30日(金) (展示)
場 所	パリ日本文化会館 大ホール・ホワイエ	サラマンカ大学日西文化センター 美智子さまホール
内 容 《公演》	加子母歌舞伎保存会 (中津川市) / 「俊寛」 鳳凰座歌舞伎保存会 (下呂市) / 「戎詣恋釣針」	
内 容 《展示》	美濃歌舞伎保存会 (瑞浪市) 衣裳展示・写真撮影等	美濃歌舞伎保存会 (瑞浪市) 衣裳展示・体験企画等

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費 (明細書事業名) ○総合文化推進費 総合文化行政施策推進費

所 属	健康福祉部 国民健康保険課
係 名	国保支援係 内 線 2642

【新】国民健康保険制度における保健事業への支援

- 1 事業費 9,000 (0→9,000)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 9,000 | 委託料 6,907 |
| | 負担金 2,093 |

2 背景・事業目的

国民健康保険制度の課題として将来の医療費の増加等が懸念されるため、健康寿命の延伸、医療費の適正化につながる、より効果的な保健事業の展開に資するため、医療費分析等を実施する。

3 事業概要

(1) 医療費水準格差分析 (6,907千円)

市町村等関係団体のより効果的な保健事業の実施に資するため、医療・健診・介護データを分析し、市町村間の医療費水準の格差を見える化する。

(2) 岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進 (2,093千円)

糖尿病の医療機関未受診者及び治療中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症重症化リスクの高い者に対する保健指導による人工透析への移行防止を目的に平成29年12月に県医師会、県糖尿病対策推進協議会と連携して策定した予防プログラム推進のため、地域医師会を対象とした研修会、保険者と医療機関との連携会議、県内6ブロック別課題等検討会議を開催する。

国民健康保険特別会計
(款) 01 国民健康保険事業費 (項) 7 保健事業費 (目) (01) 保健事業費
(明細書事業名) ○ 保健事業費
保健事業費

所 属	健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課		
係 名	児童養護係	内線	2636

新 児童養護施設入所児童等の進学支援

1 事業費 1,842 (0→1,842)

【財源内訳】

【主な使途】

寄附金 1,842

扶助費 1,750 (学習費用等)

報償費等 92 (審査会費用)

2 背景・事業目的

全国の高校生は8割近くが大学や短大、専門学校等に進学しているものの、児童養護施設の高校生の進学率は2割程度と低い状況である。

このため、児童養護施設入所児童等に対して、学習塾等に通う機会を提供し、学ぶ意欲を後押しするとともに、進学に必要な費用を支援することにより、進学率の向上を図る。

3 事業概要

(1) 学習費支援事業 (750 千円)

- ・児童養護施設等の高校生が通う学習塾の費用（授業料、講習会費等）に対する支援を拡充する。
- ・近くに学習塾がない児童養護施設等の高校生に対する個別学習指導の費用（指導料）を支援する。

(2) 進学給付事業 (1,092 千円)

児童養護施設等の高校生が大学等に進学する場合に必要な費用（入学金、授業料等）の一部を支援する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (2) 児童保護費
(明細書事業名)	○児童保護措置費 児童保護措置費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	研究所整備推進係	内線	3093

新 飛騨木工産業ブランド強化のための研究・支援拠点の整備

1 事業費	46,000 (0→46,000)			
	【財源内訳】	【主な使途】		
	国庫	22,935	工事委託料	1,517
	県債	20,600	工事請負費	33,518
	一般財源	2,465	備品購入費	10,835

2 背景・事業目的

飛騨地域を中心とする本県の家具装備品出荷額は全国3位と上位に位置しているが、海外製品や国内産地間の競争が激化する中、ピーク時の約半分と減少傾向にある。これらの製造業を維持、発展させるためには、製品の高付加価値化に繋がる研究開発・技術支援は喫緊の課題である。

本事業では、木製製品の付加価値を高めるため、研究開発と技術支援に取り組んでいる県生活技術研究所に、ユーザー目線による製品企画や評価に必要な施設の設備を拡充することで、客観的かつ信頼性のある評価を伴った製品開発のための環境を整備する。

3 事業概要

地域産業支援拠点整備事業費（46,000千円）

生活技術研究所に、木製製品の付加価値を高めるための動作解析、生理計測、心理計測を専門的に行う「人間工学実証研究スペース」を整備するとともに、人体計測装置等を導入し、客観的かつ信頼性のある評価を伴った製品開発及び民間企業支援を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (9) 工業研究費
(明細書事業名)	○生活技術研究所費 生活技術研究所運営費	

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品流通支援係	内線	3092

首都圏に向けた県産品の流通拡大支援

1 事業費	11,000 (12,181→23,181)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	5,143	委託料 10,286
	一般財源	5,857	旅費 583

2 背景・事業目的

県内モノづくり企業は、OEM・下請け体質の企業が多く、直接消費者の声を聞きモノづくりに活かす経験に乏しい。また、販路開拓力が十分とはいえず、大消費地である首都圏事業者（卸、小売、商社等）との繋がりが希薄である。このため、県内企業には、国内外の競争に打ち勝つ商品を着実に市場へ流通できるための支援が必要である。

そこで県では、金融機関等が持つ首都圏の百貨店へのネットワークや商談会のノウハウを活用し、県内企業の流通拡大を支援する。

3 事業概要

県施策関連商品の流通拡大支援事業（11,000千円）

大消費地であり、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控える首都圏に向けて、「飛騨・美濃すぐれもの」や「清流長良川の恵みの逸品」などの県施策関係商品を売り込むため、首都圏百貨店バイヤーと県内メーカーとの一対一の個別商談会（10回）を開催する。

また、百貨店バイヤーとの連携のもと、首都圏の百貨店等においてテスト販売を実施し、売上情報や消費者の声を県内メーカーにフィードバックすることで、商品のブラッシュアップを支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国内販路拡張対策費		
県産品開発・販路拡大サポート事業費		

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係	内線	3057

新 大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域の活性化

1 事業費 6,000 (0 → 6,000)

【財源内訳】

一般財源 6,000

【主な使途】

負担金 5,000

2 背景・事業目的

2020年のNHK大河ドラマが、戦国武将の明智光秀を主人公とした「麒麟がくる」に決定したところであり、県内には明智光秀にゆかりのある地も多いことから、ドラマの放送を契機に本県の歴史や文化を全国に発信するとともに、観光誘客による地域の活性化を図る。

3 事業概要

大河ドラマを活用した魅力発信 (6,000千円)

NHK大河ドラマ「麒麟がくる」を活用し、観光をはじめとする産業の振興、地域の活性化を図るため、主人公である明智光秀にゆかりのある県内市町と協議会を設立し、放送開始に向けた地元の機運醸成、観光プロモーションの展開に向けた地域資源の調査、PRツールの作成などの取組みを実施する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	政策企画係・国内誘客係	内線	3057・3075
所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	欧米誘客係・アジア誘客係	内線	2355

【新】豪雨災害により影響を受けた旅行需要の喚起

1 事業費 274,229 (0→274,229)

【財源内訳】

国庫 274,229

【主な使途】

委託料 44,797

補助金 228,524

2 背景・事業目的

先般の平成30年7月豪雨災害において、本県においてもJR高山本線の運休や東海北陸自動車道の一部区間の不通など交通網が寸断され、宿泊キャンセルが相次ぎ、宿泊業を中心に観光産業に大きな経済的損失が発生した。その後、交通網の回復等によりキャンセルが落ち着いてきたものの、その間に落ち込んだ観光客は確実に減少しており、観光客の誘客強化が急務である。

こうした中、観光庁において、豪雨災害に伴い災害救助法が適用された11府県（岐阜県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県）及び徳島県、香川県を対象に風評被害を払しょくする支援制度が創設されたことから、この制度を活用し、本県に対する旅行需要の喚起を図る。

3 事業概要

本県への観光客等に対する宿泊費・交通費の支援（274,229千円）

- ・ 本県を含めた13府県について2泊以上の周遊観光をした旅行者に対し、当該観光に係る宿泊料金のうち、県内における宿泊について、一律4,000円を支援。
- ・ 観光地に至る幹線交通機関の寸断を背景とした風評被害を払しょくするため、代替輸送手段を低廉な料金で用意した公共交通事業者等に対し、正規料金との差額（最大4割）を支援。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	海外展開係	内線	3118

新 海外大規模店舗を活用した販路拡大の支援

1 事業費	11,600 (0→11,600)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,423	委託料 7,300
	一般財源	9,177	

2 背景・事業目的

人口減少社会に突入し国内需要が減少してゆくことが懸念される中、陶磁器、刃物、美濃和紙、木工・家具など本県地場産業についても海外市場での新たな需要の喚起、販路開拓・拡大を図ることが重要である。

そこで、世界有数の情報発信拠点である英国ロンドンの老舗インテリア百貨店と連携して岐阜県産品販売フェアを開催し、海外での県産品の更なる知名度向上とブランド力強化を図るとともに、フェア後の同店舗をはじめとする英国内での継続販売に繋げることで、県産品の海外における大規模商流の創出を促進する。

3 事業概要

岐阜県産品販売フェアの開催（11,600千円）

ヨーロッパ各国からアートに関わる人が集まるロンドンクラフトウィークの時期（5月上旬）に合わせ、平成31年4月末から約3週間、同百貨店バイヤーが厳選した県産品の販売フェアを開催する。

また、フェア期間中には、岐阜県の地場産業の魅力等を知っていただくワークショップを実施する。

<スケジュール>

- ・平成30年11月中旬 プレス・メディアレビュー
- ・平成31年 4月末～ 岐阜県産品販売フェア開催

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	販路開拓総合支援事業費	

所 属	農政部農政課	農政部農産園芸課	農政部農地整備課
係 名	農業研究推進係	野菜果樹特産係	農地防災係
内 線	2804	2865	3184

7月豪雨による被害への早急な対応

1 事業費 1,666,780 (181,825→1,848,605)

【財源内訳】

国庫 1,455,500
 県債 100,200
 分負担金 65,250
 一般財源 45,830

【主な用途】

補助金 1,276,197
 工事請負費 320,442
 委託料 11,058

2 背景・事業目的

本年7月の豪雨災害では、県内に大雨特別警報が発令されるなど、県内各地において、農作物、農業生産施設、農地、農業用施設等に甚大な被害が生じたため、早急に災害対策を実施する。

3 事業概要

(1) 農作物の災害対策 (8,075 千円)

- ・ 災害により被害を受けた農作物について、施肥による草勢回復、病虫害防除、再播種等の取組に対し支援する。(3市4品目)

(2) 農業生産施設の災害対策 (1,122 千円)

- ・ 災害により被害を受けた農業生産施設(パイプハウス)の復旧に対し支援する。(1市9棟)

(3) 農地の災害対策 (311,223 千円)

- ・ 農業活動の早期再開のために、災害で被災した農地(耕作目的に供される土地)の復旧に対し支援する。(被災件数11市町村423件)

(4) 農業用施設等の災害対策 (1,346,360 千円)

- ・ 農業活動の早期再開のために、災害で被災した農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路及び農地又は農作物の被害を防止するための必要な施設)の復旧に対し支援する。(被災件数13市町村590件)

新・ 自然災害による被災の規模が大きく、復旧に技術的支援が必要なものについて災害復旧事業を実施する。(3地区)

- ・ 畜産研究所(飛騨牛研究部)について、豪雨で崩壊した研究所内の放牧地法面等の復旧を行う。

(款) 11 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費 (目) (1) 農地災害復旧費
 (明細書事業名) ○公共事業 団体営農地災害復旧費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	販売対策係	内線	2855	クリーン農業係	内線	2868
所 属	農政部里川振興課水産振興室					
係 名	水産係	内線	2912			

東京オリ・パラに向けた県産農畜水産物の利用促進

1 事業費	12,550 (10,775→23,325)
	【財源内訳】
	一般財源 12,550
	【主な使途】
	補助金 9,550
	委託費 2,000

2 背景・事業目的

東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、各国の選手団や多くの外国人観光客の訪日が期待されることから、県産農畜水産物の魅力を発信する絶好の機会となる。

このため、東京オリ・パラへの食材供給の要件であるGAP等の認証取得等を進めるとともに、県産農畜水産物のPR活動を実施する。

3 事業概要

(1) GAP等認証取得の推進 (9,550千円)

- 新**・ 農業者の国際水準GAP認証取得に必要な残留農薬分析の機会を拡大するため、(一社)ぎふクリーン農業研究センターが国際規格(ISO17025)の試験所認定を取得する経費を助成する。
- ・ 水産エコラベル認証取得を支援するため、新たに認証取得を目指す事業者に対し、審査経費及び品質管理機材の導入経費を助成する。

(2) 県産農畜水産物のPR (3,000千円)

- 新**・ 東京オリ・パラ大会パートナー企業を対象として、飛騨牛や鮎、トマトなど、本県自慢の重点食材(※)のPR活動を行う。
- 新**・ 生産者のGAPの取組みを喚起するため、GAPの価値を消費者に伝える「販売フェア」を開催する。

※重点食材(11品目)

農産物：コメ、トマト、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、小松菜、茶
畜産物：飛騨牛、豚、鶏
水産物：鮎

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物広域流通推進費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	農地防災係	農地・農道係	総合整備係
内 線	3184	3186	3187

豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策を推進

1 事業費	500,000 (0→500,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債	294,900	工事請負費 318,488
	分負担金	40,933	委託料 135,000
	一般財源	164,167	

2 背景・事業目的

近年、多発する集中豪雨や近い将来、発生が懸念される大規模地震に備え、農業水利施設の防災対策や農道整備などを推進する。

3 事業概要

(1) 県営ため池防災対策事業 (400,000 千円)

- ・ 対策の進んでいない中山間地域に存在する水路の改修を重点的に
行い、当該地域の災害に対する脆弱性を早期に解消する。
(16路線)
- ・ 7月豪雨による他県の被災状況を踏まえ、これまでに対象としな
かった比較的小規模なため池において豪雨と地震に対する脆弱性の
調査を緊急的に実施する。(20池)

(2) ふるさと農道整備事業 (100,000 千円)

- ・ 豪雨災害に備え、緊急輸送道路ネットワークを形成する農道整備
を実施する。(3路線)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費 (明細書事業名) ○単独事業 県営ため池防災対策事業費 ほか

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
担当(係)名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

山地災害及び林道災害の復旧

1 事業費 2,077,579 (265,908→2,343,487)

【財源内訳】

国庫 1,460,006
 県債 572,600
 一般財源 44,973

【主な用途】

補助金 1,251,655
 工事請負費 707,700
 委託料 108,000

2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨により、県内各地において、山腹崩壊などの甚大な被害が発生したため、被災した箇所への復旧整備を早期に実施する。

3 事業概要

(1) 山地災害の早期復旧

- ・ 災害関連緊急治山等事業費 (324,000 千円)
 下呂市萩原町上呂門洞地内 ほか全3箇所
- ・ 治山事業費(緊急県単事業) (500,000 千円)
 美濃市曾代杉ヶ鼻地内 ほか全15箇所

(2) 被災した林道の災害復旧

- ・ 林道災害復旧費(現年災) (1,253,579 千円)
 郡上市美並町大原地内 ほか全195箇所

○山地災害の状況



○林道災害の状況



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 他
 (明細書事業名) ○公共事業 災害関連緊急治山等事業費 他

所 属	林政部治山課		
担当（係）名	治山係	内線	3166

豪雨対策（土砂等流出防止のための治山施設の整備）の推進

1 事業費 300,000 (0→300,000)

【財源内訳】

県債 284,800
一般財源 15,200

【主な使途】

工事請負費 231,000
委託料 63,800

2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨により山腹崩壊や溪岸侵食が発生し、大量の土砂等が人家やライフライン（道路・鉄道）に流出し多大な被害を与えた。

次期豪雨による荒廃を防止するため、①過去に災害が発生した箇所、②人家、生活道路、一級河川等の安全確保が必要な箇所において治山施設を整備し、山地防災力の強化を図る。

3 事業概要

治山事業費（豪雨対策）（300,000千円）

豪雨災害による土砂等の流出を防止するために必要な治山施設の整備

【対策工：溪間工、山腹工等】

中津川市付知町正ヶ脇地内 ほかに全16箇所



谷止工で土砂流出を防いでいる状況



林内で土砂・流木が堆積している状況

（款）6 農林水産業費（項）5 林業費（目）(5) 治山費
（明細書事業名）○単独事業 治山事業費

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
担当(係)名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係／維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716/3736	3723/3726	3744

暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 8,500,000 (0→8,500,000)

【財源内訳】

【主な使途】

県 債	6,409,000	工事請負費	7,419,600
分・負	169,600	委託料外	1,080,400
一般財源	1,921,400		

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、平成30年7月豪雨災害の検証を踏まえた防災・減災対策を実施する。

3 事業概要

(1) 道路整備や防災事業の推進 (4,730,000千円)

○ 防災点検の結果に基づく落石対策や、冠水等対策のための舗装補修等を実施する。

(国)365号(大垣市)、(国)158号(高山市)、(国)471号(飛騨市)、

(主)下呂白川線(白川町)、(主)土岐足助線(土岐市)、

(一)墨俣合渡岐阜線(岐阜市) 他

○ 災害時の救急搬送や物資輸送に必要な緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備を実施する。

(国)303号(揖斐川町)、(国)363号(中津川市)、(主)岐阜美濃線

(美濃市)、(主)金山明宝線(郡上市)、(一)濁河温泉線(下呂市) 他

○ 県内7箇所にある災害時応急対策用資機材備蓄拠点に、工事用信号機材セット、仮設ガードレールを追加配備する。

(2) 治水事業の効果を持続させる水害対策の推進 (2,540,000千円)

○ 河道内に堆積した土砂や流木、流出したゴミの撤去等、緊急対応を進めるとともに、再度災害を防止するための河川改修等を実施する。

長良川(岐阜市)、相川(垂井町)、津保川(関市)、

笠原川(多治見市)、付知川(中津川市)、飛騨川(高山市) 他

(3) 砂防施設の適切な維持管理 (1,230,000千円)

○ 砂防施設の機能回復を図るため、土石流を捕捉した砂防堰堤における緊急的な堆積土砂の除去等を実施する。

持田洞(各務原市)、吉田川(郡上市)、阿多野谷(下呂市) 他

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名)	○ 単独事業		
	道路新設改良費		他

所 属	県土整備部 砂防課		
係 名	災害対策係	内線	3746

平成30年発生災害への早急な対応

1 事業費 11,440,137 (1,640,640→13,080,777)

【財源内訳】

国 庫 7,471,624
 県 債 3,673,600
 一般財源 294,913

【主な用途】

工事請負費 11,187,624
 委託料外 252,513

2 背景・事業目的

「平成30年7月豪雨」により護岸の一部流出や道路山側法面の崩壊などの被害を受けた公共土木施設について、早急に復旧するとともに、土砂災害発生箇所における再度災害の防止を図る。

3 事業概要

【公共土木施設の被害額（8月1日現在）】

被害区分	箇所	被害額(千円)	主な被災箇所
道路橋りょう	90	4,251,000	(主)高山上宝線(高山市上宝町)
河川	202	7,239,700	和良川(郡上市)
砂防	53	1,697,000	吉田川(郡上市)
計	345	13,187,700	

【事業別補正額】

- 災害関連緊急砂防事業費 504,100 千円
 - ・えん堤工：郡上市八幡町 家之洞 ほか
- 道路橋りょう災害復旧費 3,057,104 千円
 - ・橋梁下部工等：高山市上宝町 (主)高山上宝線白水橋 ほか
- 河川災害復旧費 5,777,013 千円
 - ・護岸工等：郡上市和良町 和良川 ほか
- 砂防災害復旧費 1,310,997 千円
 - ・えん堤工等：郡上市明宝奥住 吉田川 ほか
- 道路災害関連事業費 112,000 千円
 - ・法面工等：大野郡白川村 (国)156号
- 河川災害関連事業費 102,000 千円
 - ・護岸工等：郡上市和良町 和良川
- 災害復旧調査費・事務費 576,923 千円

(款) 11災害復旧費 (項) 2土木施設災害復旧費 (目) (1)土木施設災害復旧費 他
 (明細書事業名) ○公共事業
 道路橋りょう災害復旧費 他

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 200,000 (0→200,000)

【財源内訳】

県 債 150,000
一般財源 50,000

【主な用途】

委 託 料 27,300 (整備設計等)
工事請負費 172,700 (公園整備等)

2 背景・事業目的

平成28年10月に策定した「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、ぎふ清流里山公園の4つの県営都市公園の更なる魅力向上を図る取組みを推進する。

また、その他の公園についても、公園施設利用者の安全を確保するため、施設を改修する。

3 事業概要

公園施設再整備事業費 (200,000 千円)

各公園の個性や特色に磨きをかけ、更なる魅力向上を図るため、公園の再整備を行うとともに、「公園施設長寿命化計画」に基づき、緊急度の高いものについて老朽化対策を行い、利用者の安全を確保する。

<主な整備内容>

- ・花フェスタ記念公園 バラ園再整備に係る仮植栽地の土壌改良
- ・養老公園 サクラ等の植栽工事
- ・世界淡水魚園 園路等改修工事
- ・ぎふ清流里山公園 屋根付き広場整備工事
- ・百年公園 管理棟屋上防水修繕工事

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○単独事業	
	都市公園整備費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

新 第三セクター鉄道の災害復旧事業に対する支援

1 事業費 24,900 (0→24,900)

【財源内訳】

一般財源 24,900

【主な使途】

補助金 24,900

2 背景・事業目的

本年6月末～7月に、平成30年7月豪雨が発生し、西日本を中心に多くの鉄道が被災した。岐阜県内においても、JR高山本線のほか第三セクター鉄道において複数箇所では災害が発生し、列車の運休を余儀なくされた。

地域住民の重要な生活交通手段である県内の第三セクター鉄道は厳しい経営が続いているため、鉄道事業者が実施する復旧事業について支援し、安全運行の確保を促進する。

3 事業概要

第三セクター鉄道災害復旧対策事業費補助金（24,900千円）

第三セクター鉄道事業者が実施する線路施設等の災害復旧事業に要する経費に対し、国と協調して支援する。

補助対象経費：鉄道の災害復旧事業に係る工事のため直接必要な
本工事費及び附帯工事費

補 助 率：国 1/4 以内（関係地方公共団体の補助額以内）
県 1/4 以内

平成30年度補助対象事業の概要

- ・ 補助対象者：長良川鉄道(株)
- ・ 事業内容：平成30年7月豪雨災害にかかる復旧事業
(土砂撤去、軌道整備、電気設備復旧等)

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○ 鉄道対策費	(目) (11) 交通対策費 民営鉄道対策推進費
-----------------------	------------------------	-----------------------------

所 属	教育委員会教育総務課		
係 名	教育企画係	内線	3519

新 小中学校への統合型校務支援システムの導入に向けた取組み

- 1 事業費 68,890 (0→68,890)
- | | |
|-----------|---------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 68,890 | 委託料 67,489 (システム導入) |
| | 報償費 525 (実証委員会謝金) |

2 背景・事業目的

教員の長時間勤務が課題となっており、業務負担の軽減が求められるなか、手書きや手作業が多い学校現場に統合型校務支援システム(※)を導入することは、教員の業務の効率化を図る観点で有効であるが、県内市町村においてはシステムの導入が一部にとどまっている。

このため、小・中学校の教員の異動が県単位で行われている実態も踏まえ、文部科学省の実証研究事業を活用し、県単位でのシステムの共同調達・運用を推進する。

3 事業概要

(1) 県単位での統合型校務支援システムの導入

- ・ 県内市町村が共同利用するシステムの開発等を実施する。
- ・ 県単位での統一的なシステムを導入し、県内市町村の利用を促進する。

(2) システムの導入に係る効果測定の実施

- ・ 外部有識者等で構成する実証研究委員会を設置し、効果測定手法の検討や、効果測定結果の検証等を実施する。
- ・ 効果測定重点校(4校)を指定し、システム導入に関する効果測定等を実施する。

(主なスケジュール)

- ・ 10～12月 システム開発、効果測定手法の検討
- ・ 1～2月 効果測定重点校(岐阜市立小中学校4校)での効果測定
- ・ 3月 効果測定結果の検証

※「統合型校務支援システム」とは、教務(成績処理、出欠管理、授業時数管理等)、保健(健康診断票、保健管理等)、指導要録の学籍等の機能を統合したシステム。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 学校教育指導費		学校運営指導費

所 属	教育委員会学校安全課		
係 名	教育相談係	内線	800-38

新 SNS を活用した相談体制の構築に向けた取組み

1 事業費 8,475 (0→8,475)

【財源内訳】

国庫 8,475

【主な用途】

委託料 7,849 (実証事業委託)

報償費 304 (検討会議謝金)

旅費 322 (検討会議旅費)

2 背景・事業目的

現在、県における児童生徒からのいじめ等の相談は、主に電話により対応しているが、スマートフォンの普及等に伴い、若年層の用いるコミュニケーション手段は、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）が圧倒的な割合を占めるようになっており、SNSに対応した相談体制の構築が課題となっている。

そのため、文部科学省の補助事業を活用し、今後の県におけるSNS相談体制の構築に向け、児童生徒の利用のしやすさや相談受付後の効果的な対応方法等の検証を行う。

3 事業概要

(1) SNS相談体制構築に向けた実証事業

- ・若者の多くが利用するSNSを活用し、県内の中学校、義務教育学校（後期）、高等学校、特別支援学校の生徒を対象に相談を実施する。
- ・事業周知のために、対象生徒に広報カードを作成し配布する。
- ・臨床心理士などの資格を有し一定の研修を経た専門性の高い相談員が対応し、的確な受付対応や相談等を行う。

(2) 岐阜県SNS相談検討会議

- ・有識者をはじめ学校関係者や保護者代表等を招集し、SNSを活用した相談の本格実施に向けて、実証事業をもとに相談員の体制や効果的な相談手法等について検討する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費
児童生徒等育成指導費

所 属	地域部地域課		
係 名	次席	内線	3571

交番・駐在所の機能強化について

1 事業費 57,900 (17,311 → 75,211)

【財源内訳】

一般財源 57,900

【主な用途】

備品購入費 53,538 (防犯カメラ)

需用費 4,362 (防護衣等)

2 背景・事業目的

本年6月26日に富山県で発生した交番への襲撃事案を受けて、当県の交番・駐在所の防犯体制を見直し、同種事案の発生防止や勤務員の受傷事故防止のための資機材を設置するほか、これまで実施している受傷事故防止訓練を継続して実施するなど、地域の安全・安心の拠点としての役割を果たすため、交番・駐在所の機能を強化する。

3 事業概要

(1) 地域警察活動費 (2,900千円)

新・交番相談員(※)用耐刃防護衣の整備

交番で勤務する全ての交番相談員に対して、勤務中に着装する耐刃防護衣を整備する。

(2) 交番・駐在所用防犯カメラの整備 (55,000千円)

・防犯カメラの整備

176か所の交番・駐在所に防犯カメラを追加整備する。

新・ドアセンサーアラームの整備

全ての交番・駐在所の出入り口に、人の動きに反応してアラームが鳴る機器を整備し、来訪者への適切な対応と不審者への警戒態勢を強化する。

※交番相談員

…平成20年度から元警察官を「空き交番対策」として地域警察官のパトロール活動の強化のため、日勤制勤務の非常勤専門職として雇用し、交番で道案内や相談、立番などの業務に従事している。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○ 地域警察費
地域警察強化費

所 属	議会事務局議事調査課		
係 名	議事記録係	内線	3325

本会議中継における手話通訳等の導入

1 事業費 3,200 (20,699 → 23,899)

【財源内訳】

一般財源 3,200

【主な用途】

委託料 1,800 (手話通訳業務等)

工事請負費 1,400 (議場放送設備改修)

2 背景・事業目的

平成29年12月に岐阜県議会活性化改革検討委員会から、本会議中継に手話通訳を導入すべきとの中間答申が行われ、また、平成30年3月には、議員提案条例である「岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」(以下「条例」)が制定されたところである。

このため、ろう者が県議会に関する情報を得られるよう、平成31年第1回定例会から、本会議の中継に手話通訳を導入し、手話による情報発信や手話言語の普及に努めるとともに、議会活動の一層の透明性向上を図る。

3 事業概要

本会議中継における手話通訳等の導入 (3,200 千円)

- ・本会議のテレビ中継及びインターネット配信(ライブ・録画)における手話通訳の導入
- ・手話通訳の導入に伴う議場放送設備の改修
- ・平成30年第5回定例会における手話通訳の試験運用
- ・議会広報番組における字幕放送の導入

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費 (目) (1) 議会費 (明細書事業名) ○ 議会費 議会会議費
--